



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321  
 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年3月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,100	—	4,423	—	4,441	—	3,114	—
2021年2月期	30,276	43.5	2,729	294.3	2,772	301.7	2,053	289.9

(注) 包括利益 2022年3月期 3,137百万円(—%) 2021年2月期 2,065百万円(284.6%)

※2022年3月期は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	263.89	262.71	45.4	31.6	10.3
2021年2月期	171.95	171.14	44.8	29.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,543	8,404	50.2	703.27
2021年2月期	11,523	5,483	46.9	458.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,303百万円 2021年2月期 5,405百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	976	△282	△98	7,031
2021年2月期	2,743	△48	△177	6,435

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	236	11.6	5.2
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	474	15.2	6.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		18.6	

(注) 2021年2月期配当金総額及び2022年3月期配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式(2021年2月期 47,400株 2022年3月期 47,000株)に対する配当金(2021年2月期 0.948百万円 2022年3月期 1.88百万円)が含まれております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,736	40.0	1,639	16.5	1,638	15.2	1,103	15.4	93.41
通期	50,019	—	4,642	—	4,640	—	3,173	—	268.73

※2022年3月期は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,583,400株	2021年2月期	12,569,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	775,825株	2021年2月期	776,225株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,804,126株	2021年2月期	11,941,599株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期 47,000株、2021年2月期 47,400株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 47,196株、2021年2月期 47,921株）。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年3月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,341	—	4,067	—	4,183	—	2,987	—
2021年2月期	23,401	60.3	2,512	366.0	2,749	413.7	2,102	495.7

※2022年3月期は決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	253.07	252.16
2021年2月期	176.09	175.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,982	7,889	52.4	665.24
2021年2月期	10,347	5,118	49.2	431.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,854百万円 2021年2月期 5,093百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年5月28日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、事業年度の末日を毎年2月末日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヵ月間となっております。このため、対前連結会計年度増減額及び増減率については記載しておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が2021年9月30日に解除されるまで3回に亘り発令され、それ以降もワクチン接種が普及してきたにも拘らず、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、また、原油を始めとする資源価格の高騰に加え、円安の進行等により個人消費並びに企業収益の回復は鈍く、国内景気の見通しは、依然として不透明な状況でありました。

また、世界経済については、新型コロナウイルス感染症の影響から立ち直りつつあるものの、原油を始めとする資源価格の高騰に加え、ロシアによるウクライナへの侵攻、中国の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖などの影響から世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、有効求人倍率は好転の兆しを見せてはいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響並びに原油等の資源価格の高騰や円安の進行等により、雇用環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、事務系人材サービス事業では、引き続き自治体、BPO事業者からの大型案件の受注に取り組むとともに新規取引先開拓及び新規業務の受注にも注力し、また、製造系人材サービス事業では、関東、東海地方などの営業拠点を増設するなど営業基盤の拡大を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、事務系人材サービス事業において、新規取引先開拓や自治体及び大手BPO事業者等からの新規案件獲得等に努めた結果、BPO関連事業部門、CRM関連事業部門及び一般事務事業部門ともに、売上高が好調に推移いたしました。また、製造系人材サービス事業においても、増設した営業拠点において新規取引先開拓に取り組んだことなどから、製造加工部門を中心に売上高が好調に推移いたしました。一方、営業系人材サービス事業においては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置解除後も、飲食業、小売業者等の業況回復が鈍いことから、営業活動面で厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の経営成績は、事務系人材サービス事業においては、自治体向けにBPO案件の受注活動を強化するなど積極的な営業展開に努めたことから、主力のBPO関連事業部門を中心に各事業部門ともに売上高が拡大し、また、製造系人材サービス事業においても営業店の増設など営業基盤の拡大を積極的に推進したことなどから、売上高が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高合計では43,100,558千円となりました。

利益面では、受注高の増加に伴い売上総利益が増加し、また、受注量の拡大に伴い中核人材の積極的な採用及びIT技術を活用したBPO運用システムの導入を推進いたしました。これらの結果、営業利益は4,423,845千円、経常利益は4,441,111千円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,114,989千円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期の変更により13ヵ月決算でしたが、その特殊事情を除いた12ヵ月ベース（4月1日～翌年3月31日）の前年同一期間比で大幅な増収増益となりました。

#### (事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、自治体向けにBPO案件の受注活動を強化するなど積極的な営業展開に努めたことから、主力のBPO関連事業部門を中心に売上高が好調に推移しました。また、CRM関連事業部門もテレマーケティング事業者などの既存取引先のシェア拡大及びBPO案件受注を機にコールセンター業務などの受注が増加したことより売上高が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しました。一般事務事業部門は、金融機関向けの派遣案件が引き続き堅調であったこと並びに自治体からマイナンバー関連案件及びそこから派生した「デジタル活用支援員」などについて新規派遣案件を中心に受注が好調に推移し、また、大半の既存取引先において新型コロナウイルス感染症拡大以前までの取引高に回復したことなどから、当事業の売上高は37,124,209千円となりました。また、利益面では、受注高の増加に伴い、業容が拡大したことから、中核人材の積極的な採用やIT技術を活用したBPO運用システムの導入も推進しましたが、営業利益は4,252,278千円となりました。

### ①BPO関連事業部門

当事業部門は、自治体向けにBPO案件の受注活動を強化するなど積極的な営業展開に努めたことから、主力のBPO関連事業部門を中心に売上高が好調に推移した結果、当事業部門の売上高は27,150,601千円となりました。

### ②CRM関連事業部門

当事業部門は、テレマーケティング事業者などの既存取引先のシェア拡大及びBPO案件受注を機にコールセンター業務などの受注が増加したことから売上高が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復した結果、当事業部門の売上高は4,210,864千円となりました。

### ③一般事務事業部門

当事業部門は、金融機関向けの派遣案件が引き続き堅調であったこと並びに自治体からマイナンバー関連案件及びそこから派生した「デジタル活用支援員」などについて新規派遣案件を中心に受注が好調に推移し、また、大半の既存取引先において新型コロナウイルス感染症拡大以前までの取引高に回復したことなどから、当事業部門の売上高は5,762,743千円となりました。

### (製造系人材サービス事業)

当事業は、神奈川県厚木市、千葉県千葉市、三重県四日市市、愛知県岡崎市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市に新規営業拠点を設置するなど積極的な業容拡大を推進したことなどから、製造加工部門を中心に取引高が拡大し、売上高は、好調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は、4,590,593千円となりました。また、利益面では、売上高の増加等に伴い、営業利益は156,751千円となりました。

### (営業系人材サービス事業)

当事業は、2021年9月30日の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置解除後も、飲食業、小売業者等の業況回復が鈍いことから、当社の営業系人材サービス事業部門においてもその影響を受け、当事業の売上高は、1,065,017千円となりました。また、利益面では、売上高減少に伴い売上総利益が減少したため、販売費及び一般管理費の削減等に努めましたが、営業損失8,974千円となりました。

### (その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は320,737千円と堅調に推移しました。また、利益面では、新型コロナウイルス感染予防対策費の増加等により営業利益は23,789千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は16,543,988千円となり、前連結会計年度末に比べ5,020,137千円の増加となりました。その主な要因は、仕掛品が389,385千円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,607,645千円、現金及び預金が596,233千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は8,139,485千円となり、前連結会計年度末に比べ2,098,717千円の増加となりました。その主な要因は、未払消費税等が109,058千円減少したものの、未払金が996,688千円、未払法人税等が471,810千円、未払費用が337,298千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は8,404,503千円となり、前連結会計年度末に比べ2,921,420千円の増加となりました。その主な要因は、自己株式の減少により302千円増加したものの、利益剰余金が2,878,178千円（親会

社株主に帰属する当期純利益により3,114,989千円増加し、配当金の支払いにより236,811千円減少)増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ596,233千円増加して7,031,627千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は976,887千円(前年同期は2,743,709千円の獲得)となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益が4,441,111千円、未払金の増加により1,030,664千円増、棚卸資産の増加により387,717千円増となったものの、売上債権の増加で4,607,645千円減、未払消費税等の減少で109,058千円減となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は282,055千円(前年同期は48,004千円の使用)となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の返還による収入が166,277千円、定期預金の払戻による収入100,000千円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が411,707千円、敷金及び保証金の差入による支出が133,050千円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は98,598千円(前年同期は177,041千円の使用)となりました。

その主な要因は、長期借入による収入が500,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が283,734千円、配当金の支払が236,937千円あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は、当連結会計年度に、2月決算から3月決算に決算期の変更を行ったことにより、当連結会計年度は2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヵ月決算でしたが、次期連結会計年度より12ヵ月決算となります。今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症の影響やロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、先行き不透明な状況が続くものと思われませんが、当期における新型コロナウイルス感染症等の当社での影響を踏まえますと、次期連結会計年度の見通しにつきましては、業績に対して大きな影響はないと予想しています。

次期連結会計年度の売上高につきましては、引き続き、事務系人材サービス事業は自治体案件を中心とした新規BPO案件の受注活動を積極的に展開していることやCRM関連事業部門の受注が回復し、一般事務事業部門の受注量が堅調に推移しているなどのことから13ヵ月決算である当連結会計年度実績を上回る見通しです。

また、製造系人材サービス事業は、今後、原油等の資源価格の高騰等の影響が考えられますが、営業拠点の増設等により受注量が増加している状況であり、また、営業系人材サービス事業も新規取引先からの受注ができてることなどから、製造系人材サービス事業及び営業系人材サービス事業とも、事務系人材サービス事業と同様に13ヵ月決算である当連結会計年度の売上高実績を上回る見通しであります。

なお、引き続き、自治体及び大手BPO事業者等からの受注活動を積極的に展開することから、売上高の増加に伴いスタッフ募集費や中核人材の採用等が増加する見込みですが、利益面では13ヵ月決算である当連結会計年度実績を上回る見通しであります。

これらの結果、次期連結会計年度の見通しは売上高50,019,000千円(当期比6,918,442千円増)、営業利益4,642,000千円(当期比218,155千円増)、経常利益4,640,000千円(当期比198,889千円増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,173,000千円(当期比58,011千円増)と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、株主、取引先等の利害関係者の多くが国内であり、また、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,435,394	7,031,627
受取手形及び売掛金	3,354,766	7,962,411
仕掛品	389,385	—
貯蔵品	2,753	4,422
未収還付法人税等	221	—
その他	351,828	330,644
貸倒引当金	△1,199	△2,139
流動資産合計	10,533,149	15,326,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,704	275,873
減価償却累計額	△81,402	△94,838
建物(純額)	63,301	181,034
車両運搬具	16,655	18,061
減価償却累計額	△13,716	△13,569
車両運搬具(純額)	2,938	4,492
工具、器具及び備品	253,059	265,104
減価償却累計額	△209,274	△170,423
工具、器具及び備品(純額)	43,784	94,680
有形固定資産合計	110,025	280,207
無形固定資産	78,143	134,667
投資その他の資産		
投資有価証券	44,375	59,289
繰延税金資産	146,486	254,571
その他	611,671	488,286
投資その他の資産合計	802,532	802,147
固定資産合計	990,701	1,217,021
資産合計	11,523,851	16,543,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	74,000	36,000
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	228,447	284,960
未払金	2,332,414	3,329,102
未払費用	501,735	839,033
未払法人税等	679,642	1,151,452
未払消費税等	1,325,956	1,216,897
賞与引当金	141,044	220,823
受注損失引当金	—	117,249
その他	96,423	148,829
流動負債合計	5,429,665	7,374,350
固定負債		
社債	90,000	50,000
長期借入金	419,987	579,740
株式給付引当金	16,326	19,299
退職給付に係る負債	4,552	2,987
資産除去債務	52,183	81,098
その他	28,052	32,008
固定負債合計	611,102	765,134
負債合計	6,040,768	8,139,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,204	397,601
資本剰余金	232,633	238,029
利益剰余金	5,261,044	8,139,222
自己株式	△479,035	△478,733
株主資本合計	5,406,846	8,296,120
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△1,296	7,775
その他の包括利益累計額合計	△1,296	7,775
新株予約権	24,745	34,265
非支配株主持分	52,787	66,342
純資産合計	5,483,082	8,404,503
負債純資産合計	11,523,851	16,543,988



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,276,465	43,100,558
売上原価	23,761,617	33,644,373
売上総利益	6,514,847	9,456,185
販売費及び一般管理費	3,785,237	5,032,339
営業利益	2,729,610	4,423,845
営業外収益		
受取利息	781	559
受取配当金	2,044	1,079
投資有価証券売却益	30,140	939
助成金収入	7,803	20,537
保険解約返戻金	7,570	—
その他	1,307	1,091
営業外収益合計	49,648	24,208
営業外費用		
支払利息	4,586	4,231
投資有価証券売却損	758	—
支払手数料	899	—
雑損失	—	2,179
その他	621	531
営業外費用合計	6,867	6,941
経常利益	2,772,391	4,441,111
税金等調整前当期純利益	2,772,391	4,441,111
法人税、住民税及び事業税	759,168	1,423,146
法人税等調整額	△46,117	△110,579
法人税等合計	713,050	1,312,567
当期純利益	2,059,340	3,128,544
非支配株主に帰属する当期純利益	6,010	13,554
親会社株主に帰属する当期純利益	2,053,329	3,114,989

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,059,340	3,128,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,895	9,072
その他の包括利益合計	5,895	9,072
包括利益	2,065,236	3,137,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,059,225	3,124,062
非支配株主に係る包括利益	6,010	13,554

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	388,005	228,433	3,330,756	△179,743	3,767,452
当期変動額					
剰余金の配当			△123,042		△123,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,053,329		2,053,329
自己株式の取得				△299,971	△299,971
自己株式の処分				679	679
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使	4,199	4,199			8,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,199	4,199	1,930,287	△299,292	1,639,393
当期末残高	392,204	232,633	5,261,044	△479,035	5,406,846

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△7,192	△7,192	33,130	46,776	3,840,167
当期変動額					
剰余金の配当					△123,042
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,053,329
自己株式の取得					△299,971
自己株式の処分					679
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使			△8,385		13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,895	5,895		6,010	11,906
当期変動額合計	5,895	5,895	△8,385	6,010	1,642,915
当期末残高	△1,296	△1,296	24,745	52,787	5,483,082

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	392,204	232,633	5,261,044	△479,035	5,406,846
当期変動額					
剰余金の配当			△236,811		△236,811
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,114,989		3,114,989
自己株式の取得					
自己株式の処分				302	302
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使	5,396	5,396			10,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,396	5,396	2,878,178	302	2,889,273
当期末残高	397,601	238,029	8,139,222	△478,733	8,296,120

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,296	△1,296	24,745	52,787	5,483,082
当期変動額					
剰余金の配当					△236,811
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,114,989
自己株式の取得					—
自己株式の処分					302
新株予約権の発行			20,300		20,300
新株予約権の行使			△10,779		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,072	9,072		13,554	22,626
当期変動額合計	9,072	9,072	9,520	13,554	2,921,420
当期末残高	7,775	7,775	34,265	66,342	8,404,503

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,772,391	4,441,111
減価償却費	74,889	182,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	358	939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,826	79,778
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,706	△1,564
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	117,249
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,658	2,972
受取利息及び受取配当金	△2,826	△1,639
支払利息	4,586	4,231
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,381	△939
売上債権の増減額 (△は増加)	△996,314	△4,607,645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△144,086	387,717
前受金の増減額 (△は減少)	△257,027	—
未払金の増減額 (△は減少)	797,271	1,030,664
未払費用の増減額 (△は減少)	303,473	337,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	674,382	△109,058
その他	△204,387	118,043
小計	3,022,107	1,981,497
利息及び配当金の受取額	2,826	1,639
利息の支払額	△4,854	△4,483
法人税等の支払額	△290,472	△1,001,986
法人税等の還付額	14,103	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743,709	976,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,044	△2,843
投資有価証券の売却による収入	104,872	1,550
有形固定資産の取得による支出	△50,813	△276,461
無形固定資産の取得による支出	△26,661	△135,245
資産除去債務の履行による支出	—	△3,282
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
従業員に対する貸付けによる支出	△1,000	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	1,000
保険積立金の解約による収入	22,710	—
敷金及び保証金の差入による支出	△197,333	△133,050
敷金及び保証金の返還による収入	3,265	166,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,004	△282,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△38,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△309,171	△283,734
社債の償還による支出	△65,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△299,971	—
自己株式の処分による収入	604	151
新株予約権の発行による収入	—	20,300
配当金の支払額	△122,962	△236,937
その他	△539	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,041	△98,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,518,663	596,233
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,730	6,435,394
現金及び現金同等物の期末残高	6,435,394	7,031,627

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

### 1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「たな卸資産」に含めていた「仕掛品」及び「貯蔵品」は、明瞭性を増すために、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「たな卸資産」に表示していた392,139千円は、「仕掛品」389,385千円、「貯蔵品」2,753千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた598,159千円は、「未払費用」501,735千円、「その他」96,423千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、執行役員を含む正社員及び契約社員（以下、「従業員」という。）に対するインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E SOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末で35,778千円、47,400株、当連結会計年度末で35,476千円、47,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難な状況ですが、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の評価等を見積りを行っており、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業、食品加工を中心とした製造系人材サービス事業並びにキャッシュレス決済関連を受託する営業系人材サービス事業を展開しており、「事務系人材サービス事業」、「製造系人材サービス事業」及び「営業系人材サービス事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	事務系人材 サービス 事業	製造系人材 サービス 事業	営業系人材 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,517,133	3,225,199	1,251,708	29,994,041	282,423	30,276,465	—	30,276,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,517,133	3,225,199	1,251,708	29,994,041	282,423	30,276,465	—	30,276,465
セグメント利益	2,628,977	74,077	5,006	2,708,061	21,548	2,729,610	—	2,729,610
セグメント資産	4,632,420	825,466	262,791	5,720,678	216,785	5,937,464	5,586,386	11,523,851
その他の項目								
減価償却費	68,542	1,909	2,550	73,002	1,886	74,889	—	74,889
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	144,423	—	2,751	147,175	2,549	149,724	—	149,724

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。
2. セグメント資産の調整額は、債権債務の相殺消去△2,929千円と、各報告セグメントに配賦していない全社資産5,589,316千円であります。全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	事務系人材 サービス 事業	製造系人材 サービス 事業	営業系人材 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,124,209	4,590,593	1,065,017	42,779,820	320,737	43,100,558	—	43,100,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,124,209	4,590,593	1,065,017	42,779,820	320,737	43,100,558	—	43,100,558
セグメント利益又は 損失(△)	4,252,278	156,751	△8,974	4,400,055	23,789	4,423,845	—	4,423,845
セグメント資産	8,723,654	1,128,722	212,788	10,065,165	245,539	10,310,704	6,233,284	16,543,988
その他の項目								
減価償却費	175,970	1,738	2,549	180,258	2,081	182,339	—	182,339
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	388,496	3,589	14,773	406,860	3,462	410,322	—	410,322

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。
2. セグメント資産の調整額は、債権債務の相殺消去△1,538千円と、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,234,822千円であります。全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	458円36銭	703円27銭
1株当たり当期純利益金額	171円95銭	263円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	171円14銭	262円71銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度47,921株、当連結会計年度47,196株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度47,400株、当連結会計年度47,000株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,053,329	3,114,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,053,329	3,114,989
普通株式の期中平均株式数(株)	11,941,599	11,804,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△955	△2,849
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△955)	(△2,849)
普通株式増加数(株)	50,802	42,364
(うち新株予約権)(株)	(50,802)	(42,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,483,082	8,404,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,532	100,607
(うち新株予約権)(千円)	(24,745)	(34,265)
(うち非支配株主持分)(千円)	(52,787)	(66,342)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,405,550	8,303,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,793,175	11,807,575

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動 (2022年6月24日予定)

###### ①代表取締役の異動 ( )は現職

成澤 素明 (代表取締役社長 社長執行役員) 再任

###### ②その他の役員の異動 ( )は現職

###### (a) 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補者

島 健人 (取締役常務執行役員 営業本部長兼営業開発部長兼営業五部長) 再任

藤枝 宏淑 (取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長) 再任

森村 夏実 (取締役執行役員 管理本部副本部長兼研修部長) 再任

前田 直典 (取締役) 再任

北村 聡子 (社外取締役) 再任

(注) 北村 聡子氏は、社外取締役候補者であり、会社法に定める 社外取締役の要件を満たしております。

###### (b) 監査等委員である取締役候補者

桑田 泰幸 新任

遠藤 今朝夫 再任

長谷川 岩男 再任

(注) 遠藤 今朝夫氏、長谷川 岩男氏は、監査等委員である社外取締役候補者であり、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

###### (c) 退任予定の取締役

岸本 雅晴 (取締役 人事部・研修部管掌)

###### (d) 退任予定の常勤監査等委員である取締役

中川 康太郎 (社外取締役)

###### (e) 補欠の監査等委員である取締役候補者

河野 森 選任

(注) 河野 森氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補であり、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

※新任役員の略歴及び新役員体制につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。